

学校法人濱名学院平成 22 年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和 25 年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、「以愛為園 (愛を以て園と為す)」を建学の精神とし、人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、学院全体の建学の精神として継承されています。

2) 学校法人の沿革

昭和 25 年 5 月	創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立。
昭和 28 年 6 月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設。
昭和 30 年 12 月	学校法人濱名学院を設立。
昭和 32 年 3 月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称。
昭和 51 年 4 月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける。
昭和 56 年 4 月	男性保育者を受入れるため、校名を関西保育専門学校に変更。
昭和 59 年 4 月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設。
昭和 62 年 4 月	関西女学院短期大学 (経営学科) を開学。
昭和 63 年 4 月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設。
平成 3 年 4 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称。
平成 5 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設。
平成 10 年 4 月	関西国際大学 (経営学部) を開学。
平成 10 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更。
平成 13 年 3 月	関西国際大学に人間学部 (人間行動学科、英語コミュニケーション学科) を開設。
平成 16 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更。
平成 17 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学専攻科人間行動学専攻を開設。
平成 18 年 4 月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置。
平成 19 年 4 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置。
平成 21 年 1 月	関西国際大学尼崎キャンパス竣工。
平成 21 年 10 月	難波愛の園幼稚園新園舎竣工。

- 3) 設置学校等
 関西国際大学
 ・ 学部学科構成

学部・研究科名		学科・専攻名	
学部	経営学部	総合ビジネス学科	平成 16 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間学部	人間行動学科	平成 13 年度開設 平成 18 年度から募集停止
		人間心理学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		教育福祉学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		英語コミュニケーション学科	平成 13 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間科学部	ビジネス行動学科	平成 19 年度開設
		人間心理学科	平成 19 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	平成 19 年度開設
		英語教育学科	平成 19 年度開設
	大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻

※平成 19 年 4 月に、人間学部と経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 4 学科を設置。

関西保育福祉専門学校

昭和 28 年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設以来 58 年の歴史をもつ「保育科」の他に「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢化に対応した福祉社会の担い手となる人材の養成に努めています。

難波愛の園幼稚園

昭和 25 年 5 月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 60 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、その実績が近隣から高く評価されています。

4) 各学校等の学生数の状況

平成 22 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際大学	経営学部	—		39	募集停止 (詳細は前項参照)
	人間学部	—		33	
	人間科学部	265	1060	962	
	教育学部	200	750	701	
関西保育福祉専門学校	保育科	140	280	244	
	介護福祉科	40	100	83	
難波愛の園幼稚園				299	

5) 役員に関する事項

理事数 9名 (定員9名)

監事数 2名 (定員2名)

6) 評議員に関する事項

評議員数 21名 (定員21名)

7) 教職員の概要

平成22年5月1日現在 (単位:人)

	本部	関西国際大学	関西保育福祉 専門学校	難波愛の園 幼稚園	計
専任教員	—	73	17	17	107
専任職員	6	66	7	3	82

2. 関西国際大学の事業の概要

1) 教育目標

「世界的視野に立ち、人間愛にあふれ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」であるという教育理念の下に、

- ・ 自己に厳しく、たえず努力し続ける、自律できる人間の育成
 - ・ 自ら創造し、積極的に行動する、社会に貢献できる人間の育成
 - ・ 世界の人々と共感しあえ、互いに高めあえる、心豊かな世界市民の育成
- という3つの教育目標を設定しています。

2) 入学者数

イ) 平成22年度入学者数

() は1年次秋入学生・外数

	人間科学部	教育学部	計
入学定員	265 (—)	200 (—)	465 (—)
志願者	346 (3)	343 (0)	689 (3)
合格者	304 (3)	287 (0)	591 (3)
入学者	248 (3)	197 (0)	445 (3)

定員充足率は4月時点で95.7%であり、秋入学の3名を加えると入学者数は459名、定員充足率は96.3%となりました。

3) 本年度の主要事業

イ) 施設・設備・組織関連

① 尼崎キャンパスの活用

日本高等教育学会大会を始めとする学会や研修会、地域の公共機関等にも施設を開放し、各種記念行事・講演会が催されました。

尼崎キャンパス東側壁面に大学名サインを設置しました。

② ツインキャンパス体制に関する設備対応

遠隔会議システム、ワークフロー、オンライン決裁システム等のネットワークを改善し、事務の合理化、時間の短縮を図りました。

③ 事務組織の改革

ツインキャンパス体制への移行から1年の経過を振り返り、組織上・運営上の問題点を洗い出し、各課等の連携協力体制が保てるように、事務組織の変更を行いました。

④ 新学生寮「友愛寮」の竣工

三木キャンパス第2グラウンド駐車場内に、2人部屋40室、1人部屋10室の「友愛寮」が完成し、交換留学生を含む約90名の学生が入居し生活しています。

ロ) 教育・研究活動等

① 学習成果の可視化に向けての試行（コモンルーブリックの開発）

高等教育開発センターの教育開発部門を中心に、すべての授業について、受講生が提出するレポートの「ライティング」と「プレゼンテーション」に関する、学内共通の評価の指標・観点及びレベル（コモンルーブリック）を策定し、試行を始めました。

② 学生情報の一元管理と有効利用に向けての取り組み（I R = Institutional Research）

戦略的連携支援G P事業の2年目で、神戸親和女子大、比治山大・短大と連携し、大学における様々なデータの一元管理による学生指導、教育プログラムの開発、評価などを行うI Rの環境整備を行いました。3大学共同で「データの利活用」、「教育プログラムの開発」、「プログラム評価のためのメジャー開発」の3つのチームを組み、検討・実施・分析を進め、それらの成果に対して外部評価を受けました。

③ 科目クラスター化（科目間連携の体系化）の取り組み

科目のクラスター化による共通意識の形成、L C（Learning Community）の活用による問題発見、問題解決の手法やツールについての研究及び評価基準の共通化をテーマに、全学的なF Dを実施しました。また、各学科で実施したクラスター科目の構造化に向けたカリキュラム分析を行いました。

- ④ グローバルスタディに関する準備
平成 23 年度からスタートするグローバルスタディについて、プロジェクトを立ち上げ、次の準備を行いました。
- ・グローバルスタディの定義ならびに条件の作成
 - ・海外プログラム（14 案件）の作成
 - ・職員ならびに学生用ハンドブックの作成
 - ・旅行会社（一社包括）による業務委託フローの作成
 - ・グローバルスタディ説明用リーフレットの作成
- ⑤ 中期的な国際戦略の策定
中期的な国際戦略に関する学長プロジェクトを設置し、国際大学としての留学生受け入れ、交換留学等に関する中期的戦略について検討を行いました。本学における在学学生に対する留学生比率約 7%を、5 年後には 13%とする目標を打ち出しました。
- ⑥ 就職支援の充実とキャリア教育の推進
厳しい雇用情勢の中で前半の内定率は伸び悩みましたが、アドバイザーとの連携により、個別支援の強化を図りました。未内定学生の保護者との緊急就職懇談会の実施、キャリアアドバイザーによる中小企業の開拓並びに学生とのマッチングを推し進めた結果、内定率は 92.6%まで上昇しました。
また、キャリア特別支援プロジェクトを設置し、未内定学生および卒業延期学生に対する特別キャリア支援として、該当学生の保護者をも含めたガイダンスを実施しました
- ⑦ リフレクションデイ（振り返り）のスタート
各学期が始まる直前にリフレクションデイを設け、前学期の最終試験や最終レポート等を返却し、学生自身が学習成果を確認・整理することにより、自分の得意な点（「何ができたか」）や不得意な点（「何ができなかったのか」）を明確にして次の目標につなげる期間を設定しました。振り返りの結果や新たな目標を、各自の e-ポートフォリオ（成長確認シート）に記録することにより、「学習成果の統合化」を行いました。
- ⑧ 授業の展開の手法としての L I T E（Learning in Teaching）の導入
平成 23 年度開設の経営学科の必修科目「総合マネジメント演習 I」を実例として、全教員を対象としたアクティブ・ラーニング手法の勉強会を 3 回実施しました。また、3 月実施の新任教職員向け F D でもアクティブ・ラーニングにおける有効な手法である L I T E（学んだことを他者に教えることで知識を定着させる手法）を紹介し、実際に体験してもらうことで、本学の教育手法についての理解度を高めました。
- ⑨ 海外サービスラーニングプログラムの開発
平成 22 年度は、昨年度に引き続き参加した 3 名の学生をメンター（指導学生）として配置したことで、積極的な意見交換が行われ、より主体的な実践へとつながりました。

ハ) FD・SDの実施

① 専任及び非常勤教員対象FD・SDの実施

「ラーニングアウトカムの設定」、「ループリック活用の基礎」「IRの活用」「中間、期末における授業評価アンケート」「アクティブラーニング手法による授業の勉強会」など、本学が取り組んでいるテーマを題材に、学部専任教員向け研修としてのFDを全3回、大学院教員に対しても1回、更に非常勤講師の為の研修会も実施しました。専任教員対象FDの出席率は80%以上であり、高い水準となっています。

② 新任教職員FD・SDの実施

3月には、平成23年度採用の教職員および事務職員に対し、本学の教育理念と教育方針、本学教職員として備えておかなければならない能力・知識等に関するFD・SDを行いました。

二) 外部資金の調達

本学がこれまでに取り組んできた、4つの独自の教育プログラムが、「教育に対する優れた取組」として、文部科学省からGP (Good Practice) に採択されていますが、平成21年度に採択された新たな大学教育充実のための戦略的・大学連携支援事業「データ主導による自立する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」、大学教育・学生支援推進事業「出遅れない就職活動へ誘うための重層的支援」、大学教育・学生支援推進事業「科目のクラスター化によるカリキュラム改革」の3つのプログラムが、継続事業として約82百万円の補助金の交付を受けました。

ホ) 学生募集活動の充実

① アドミッションポリシーの再点検

経営学科の設置も踏まえ、本学が受験生に求める学生像および学習経験を学科毎に見直し、ウェブサイト、学校案内、募集要項等に具体的に明示しました。

② インターネット関連広報の充実

主要な進学専用のウェブサイト(リクルート「進学ネット」、進研アド「マナビション」、毎日コミュニケーションズ「マイナビ進学」他)に本学の情報を掲載し、ファースト・コンタクトの機会を広げています。また、インターネット環境に慣れた高校生は、進学サイトを経由して、大学自身のホームページにアクセスし、更に詳細な情報の収集を行うことが多いことから、平成22年度は、本学の公式ホームページをワイド化するとともに、内容の充実を図りました。

③ 留学生募集

現地留学生募集活動を展開し、7月実施の1年次秋入学試験、11月実施の1年次春入学試験、3月実施の3年次編入試験を行いました。

また、瀋陽、大連では現地日本語学校の新規開拓を行いました。当初、受験希望者が多数ありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で減少いたしました。

へ) 学生サービス関連

① 奨学金制度の充実

日本学生支援機構奨学金への推薦を積極的に行い、補充枠を含め希望者のほぼ全員が受給できるようになりました。また、緊急・応急対応奨学金にも適宜対応しています。

大学独自の奨学金としては、濱名ミサヲ先生記念奨学金、保護者会奨学金、成績評価に基づく学習奨励金の給付、さらにキャンパスマイレージ制度によるポイント利用により、教具・教材等への交換を実施しています。

② 課外活動への対応

強化クラブでは、硬式野球部が、秋季リーグ優勝と神宮大会への出場を、硬式テニス部においても2部昇格を果たしました。残念ながらサッカー部は2部へ降格しましたが、再度1部昇格を目指しています。

一般クラブは、尼崎キャンパスにおいて多くの同好会・サークルが結成・承認されましたが、活動場所については、課題となっています。

ト) 国際交流

① 英語圏への留学希望学生への対応

英語圏では、新たに協定締結候補として5大学を開拓し、そのうち3校と協定を締結しました。これにより、英語圏への留学を希望する学生への受入れ先については一定の枠を確保でき、学生の留学についての選択肢が大きく広がりました。

② 海外フィールドスタディの実施

夏学期には、タイ国政府観光庁主催の「特別企画」としてスポーツに関する企画を、冬学期には、中国、台湾で、協定校の支援を受け、犯罪や教育に関する企画を実施しました。

チ) エクステンション活動

① 地域社会との交流による貢献

公開講座は、新経営学科の開設記念講演会やメンタルヘルス岡本記念財団との共催講演会もあり、例年より講座数・定員数ともに増加しました。公開講座としては全体で12講座を開催しましたが、多くの講座で定員を超え、昨年度以上の参加者を得ることができました。

② 子育て支援への取り組み

子育て支援センター内の遊びの広場は、地域からの期待も高く、1日平均28組の利用があり、新規登録も続いています。さらに、発達障害に関わる相談・トレーニングおよび支援者養成機関として認知されてきており、相談件数は月に40件前後にもなっています。

本学の学生に対しては、授業外での教育的活用（広場における活動、発達障害児のトレーニング）を、継続的に実施しました。

③ 高大連携の推進

本学教員による、県立尼崎小田高校スーパーサイエンススクール運営指導委員会委員の活動や、例年要請のある連携校への出張授業の他、新たに大学院人間行動学研究科の学生を、生徒のレポート作成やプレゼンテーションの指導のため、県立加古川南高校に派遣しました。尼崎キャンパスでは、教育学部の授業公開や、猪名川北高校「教育コミュニケーション類型」2年生の授業見学会などを行い、新たな広がりを見せた一年でした。

また、平成20年度に教育交流協定を締結した県立尼崎高校からは、本学の「教育学概論」の授業に、特別聴講生として生徒が多数参加しました。

平成23年度は、同高「教育総合類型」2年生40名が、教育学部の秋学期の授業に高大連携科目等履修生として参加する予定です。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

資金収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,356,167,500	2,344,867,210	11,300,290
	手数料収入	28,648,000	35,939,130	△ 7,291,130
	寄付金収入	7,700,000	7,659,831	40,169
	補助金収入	413,427,117	433,283,376	△ 19,856,259
	国庫補助金収入	351,487,117	370,283,679	△ 18,796,562
	県補助金収入	61,140,000	62,098,792	△ 958,792
	市補助金収入	800,000	900,905	△ 100,905
	資産運用収入	70,478,000	69,463,867	1,014,133
	資産売却収入	3,700,000,000	4,548,964,917	△ 848,964,917
	事業収入	188,144,590	171,973,009	16,171,581
	雑収入	13,756,000	55,482,635	△ 41,726,635
	前受金収入	479,000,000	547,531,780	△ 68,531,780
	その他の収入	664,981,114	1,965,803,533	△ 1,300,822,419
	資金収入調整勘定	△ 502,371,610	△ 570,908,327	68,536,717
	前年度繰越支払資金	647,881,528	647,881,528	—
	収入の部合計	8,067,812,239	10,257,942,489	△ 2,190,130,250
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,584,564,539	1,677,246,737	△ 92,682,198
	教育研究経費支出	724,667,710	612,927,720	111,739,990
	管理経費支出	407,993,046	404,047,534	3,945,512
	借入金等利息支出	27,700,000	27,829,270	△ 129,270
	借入金等返済支出	123,500,000	123,234,000	266,000
	施設関係支出	29,914,000	20,380,500	9,533,500
	設備関係支出	41,898,240	35,820,060	6,078,180
	資産運用支出	4,365,000,000	6,456,794,062	△ 2,091,794,062
	その他の支出	744,790,961	762,493,608	△ 17,702,647
	資金支出調整勘定	△ 4,602,265	△ 144,988,605	140,386,340
	次年度繰越支払資金	22,386,008	282,157,603	△ 259,771,595
支出の部合計	8,067,812,239	10,257,942,489	△ 2,190,130,250	

2) 消費収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,356,167,500	2,344,867,210	11,300,290
	帰 手数料	28,648,000	35,939,130	△ 7,291,130
	寄付金	7,700,000	11,685,630	△ 3,985,630
	属 補助金	413,427,117	433,283,376	△ 19,856,259
	国庫補助金	351,487,117	370,283,679	△ 18,796,562
	県補助金	61,140,000	62,098,792	△ 958,792
	市補助金	800,000	900,905	△ 100,905
	資産運用収入	70,478,000	69,463,867	1,014,133
	資産売却差額	40,000,000	36,017,588	3,982,412
	事業収入	188,144,590	171,973,009	16,171,581
	雑収入	13,756,000	55,482,635	△ 41,726,635
	合 計 (C)	3,118,321,207	3,158,712,445	△ 40,391,238
	基本金組入額	△ 330,014,000	△ 381,700,071	51,686,071
	消費収入 (A)	2,788,307,207	2,777,012,374	11,294,833
消費 支出 の 部	人 件 費	1,584,564,539	1,670,601,595	△ 86,037,056
	教育研究経費	1,044,267,710	943,074,698	101,193,012
	うち減価償却額	319,600,000	329,834,698	△ 10,234,698
	管 理 経 費	432,713,046	436,349,520	△ 3,636,474
	うち減価償却額	23,500,000	30,051,716	△ 6,551,716
	借入金等利息	27,700,000	27,829,270	△ 129,270
	有価証券評価差額	0	915,755,000	△ 915,755,000
	そ の 他	32,500,000	43,831,119	△ 11,331,119
	消費支出 (B)	3,121,745,295	4,037,441,202	△ 915,695,907
	当年度消費収支差額 (A)-(B)	△ 333,438,088	△ 1,260,428,828	—
前年度繰越消費収支差額	△ 1,501,448,613	△ 1,644,326,641	—	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,834,886,701	△ 2,904,755,469	—	
帰属収支差額 (C)-(B)	△ 3,424,088	△ 878,728,757	—	

3) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,075,945,370	15,502,614,951	△ 1,426,669,581
有形固定資産	12,337,731,373	12,639,179,217	△ 301,447,844
土地	5,153,844,072	5,153,844,072	0
建物	6,304,625,245	6,548,227,862	△ 243,602,617
図書	491,715,973	479,783,576	11,932,397
その他の有形固定資産	387,546,083	457,323,707	△ 69,777,624
その他の固定資産	1,738,213,997	2,863,435,734	△ 1,125,221,737
流動資産	1,632,317,821	1,169,068,181	463,249,640
現金預金	282,157,603	647,881,528	△ 365,723,925
その他の流動資産	1,350,160,218	521,186,653	828,973,565
資産の部合計	15,708,263,191	16,671,683,132	△ 963,419,941
固定負債	1,726,163,318	1,883,575,580	△ 157,412,262
長期借入金	1,511,618,000	1,653,802,000	△ 142,184,000
退職給与引当金	204,593,838	211,238,980	△ 6,645,142
長期未払金	9,951,480	18,534,600	△ 8,583,120
流動負債	893,684,384	820,963,306	72,721,078
1年以内返済予定借入金	142,184,000	123,234,000	18,950,000
未払金	149,609,527	144,706,361	4,903,166
前受金	547,531,780	502,371,610	45,160,170
預り金	54,359,077	50,651,335	3,707,742
負債の部合計	2,619,847,702	2,704,538,886	△ 84,691,184
第1号基本金	14,880,012,244	14,663,312,173	216,700,071
第2号基本金	647,158,714	482,158,714	165,000,000
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	210,000,000	210,000,000	0
基本金の部合計	15,993,170,958	15,611,470,887	381,700,071
翌年度繰越消費支出超過額	2,904,755,469	1,644,326,641	1,260,428,828
消費収支差額の部合計	△ 2,904,755,469	△ 1,644,326,641	△ 1,260,428,828
負債の部・基本金の部 及び 消費収支差額の部合計	15,708,263,191	16,671,683,132	△ 963,419,941

4) 財産目録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	15,708,263,191 円
	内 基本財産	14,075,945,370 円
	運用財産	1,632,317,821 円
II	負債総額	2,619,847,702 円
III	正味財産	13,088,415,489 円

内 訳

資 産 額		15,708,263,191 円
1 基本財産		
土 地	91,173 平方メートル	5,153,844,072 円
建 物	42,065 平方メートル	6,304,625,245 円
構 築 物	137 点	217,103,517 円
図 書	116,994 冊	491,715,973 円
教具・工具・備品	13,405 点	161,865,034 円
車 輜		8,577,532 円
第 2 号基本金引当特定資産		648,000,000 円
第 3 号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		813,285,306 円
そ の 他		20,928,691 円
2 運用財産		
現金・預金		282,157,603 円
有価証券		1,274,449,027 円
そ の 他		75,711,191 円
負 債 額		2,619,847,702 円
1 固定負債		
長期借入金		1,511,618,000 円
退職給与引当金		204,593,838 円
長期未払金		9,951,480 円
2 流動負債		
未払金		149,609,527 円
前受金		547,531,780 円
預り金		54,359,077 円
一年以内返済予定借入金		142,184,000 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		13,088,415,489 円

5) 平成 22 年度決算の概要

平成 22 年度の帰属収支差額は、マイナス 879 百万円、対前年度 670 百万円の減少、消費収支差額は、マイナス 1,260 百万円となりました。

その主な原因は、借入金の返済額 123 百万円を含む 382 百万円を基本金に組入れたことと、保有有価証券の評価換えにより、有価証券評価差額 916 百万円を計上したことによるものです。

今年度から全国的に統一された公認会計士協会の運用ルールに従い、前年度までは時価評価できなかった有価証券についても、「参考価格」が元本の 50%を割ったものについては評価換えを行うこととしました。

これら有価証券の発行体の格付けは、いずれも、大手格付機関の評価が少なくとも A 格以上であり、安全基準は満たしています。今後の為替水準によっては、時価の回復及び早期償還もあり得るとともに、現在の為替水準であっても、長期的には、満額での償還も期待できます。

なお、有価証券評価差額を除く、学院全体の経常的な収支については、大学、専門学校及び幼稚園のすべての所属校・園において学生生徒園児数が増加し、それに伴い、学生生徒等納付金収入を始め、手数料収入や補助金収入等も前年度比増加したことにより、帰属収入は前年度比 229 百万円増加し、3,159 百万円となりました。

消費支出についても、経費節減などにより圧縮を図り、有価証券評価差額を除いた帰属収支差額は、37 百万円のプラスとなりました。

施設設備関連では、本年度は特筆すべき大規模な工事等はありませんでしたが、尼崎キャンパス長洲運動場の整備を始め、専門学校、幼稚園のトイレの改修等、環境整備を図り、施設関連で 20 百万円、設備関連 36 百万円の支出を計上しました。

これらの結果、平成 22 年度における正味財産は 13,088 百万円となりました。

4. 監事の監査報告書

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

平成 23 年 5 月 19 日
学校法人濱名学院
監事 山田 一成
監事 中出慎次郎

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 22 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上